

施政方針で 財政難への対応を明確にすべき。



政策市民会議国分寺 三葛 敦志

【市長の引退表明を受けて】

Q. 一番の心残りは何か？

A. 精一杯やった。次の方にバトンタッチする。

Q. 続投しないとの表明の決定と予算編成の時期について。誠実な予算執行を考えるのであれば、12月冒頭には引退を表明すべきでは。

A. 退陣が明らかであったならばその通りだ。

Q. 自治基本条例に基づいた市政執行に対する市長の自己評価は？守られないままでは、単なる「まくらことば」に終わってしまう。

A. 私自身の違反もあり反省するところもある。

Q. 骨格予算に「近い」予算とは？退任表明したのに、新規事業を計上している理由は？

A. ほとんどが任期内であり、それ以降のものはこの時期に取り組むのが重要なものだ。

【改善しない財政について】

Q. 臨時財政対策債について、「一貫して計上しない」としているが、22年度当初予算では計上されていた。議会の厳しい指摘により削除したのであり、市長は「一貫して」いない。

A. 借りようとしたこともあり、指摘の通りだ。

Q. 保育所整備と財政について、待機児19名まで減少している中、財政難なのにこれ以上無理して保育所をつくる必要があるのか？

A. これで一段落と考えてはいたが、作ると需要を喚起する側面もある。

Q. 基金の取り崩しも限界なのに、財源の確保について述べていない。

A. ゆとりがないのは事実。財政調整基金を崩さずに済んだが、まだ厳しい。

Q. ごみ有料化で得た歳入は環境のための積立金としていたのに、施政方針に入っていない。

A. 清掃施設整備・環境施策へ充当するため、公共施設整備基金に積む。

【施政方針の各論について】

Q. 福祉の視点、政策が全く見えない。そもそも施政方針に「福祉」の文言がない。

A. 入っていないから力を入れないわけではない。

Q. 放射能問題について、子ども権利条例の審査等で大きな議論となっているのに施政方針では触れられていない。

A. 触れてはいないが、重要だ。

Q. 「平和と人権」について一定の成果を上げたとするが、ピースメッセンジャーの派遣中止を検討した事実はどう受け止めているか？

A. 参加者が少なく中止の検討もしたが、議会の指摘もあり再開した。

Q. ここのところの深刻な事務的ミスの多発について、施政方針に触れられていない。

A. ミスの発生は恥ずべきこと。ペナルティを含め、改善の検討をしている。

Q. 職員の健康管理問題や早期退職者増を受け、組織機構・人事についてどう総括するか？

A. 市役所に限らず、メンタル面で追い込まれる場合もある。職場内できちんと管理できるようにしたい。

Q. 公民館に関して、次から次へと一方的に削減する意図は何か？

A. 公民館だよりは市報内にする方が読まれると判断。他も予算が減らされる中での努力だ。

市長退任年度 積み残しの課題解決を求めろ！



公明党 さの 久美子

●簡潔な施政方針は市民にはわかりにくい

予算編成で見直しを行った廃止・縮小した事業を市民に施政方針で説明すべき。新規事業を極力抑制した結果が、骨格予算に近い予算というならば、次期市長が政策的経費を肉付けするだけの財政的余力はどの程度あるのか。

市長) 努力したが、扶助費等の大幅な伸びがあり、非常に厳しい状況。新規事業を盛り込んだため、骨格予算とはいきれず、肉付けするための財源は大変厳しく、本格予算の側面あり。

●補助金削減の総括をすべき

平成24年度は、収支均衡型予算編成のため、各種団体補助金の大幅な削減をした。これが市民生活にどう影響したか総括したのか。

市長) 庁内で議論をする総括はしていないが、現在の財政状況を踏まえて対処した。

●国分寺駅北口再開発における特定建築者との基本協定締結保証金の予算組入れは不安を残す保証金の25年度予算充当はこの時点の再開発の事業費フレームに見込んでいたのか。精算時の歳入不足への不安は払拭できない。

市長) 昨年度までの時点では組んでいない。一般会計の繰出金を減らし、保証金を充当することで財政調整基金の取り崩しなどの措置が不要になった。精算時の対応は十分検討する。

●行政改革・超過勤務の縮減は継続すべき

平成23年度実績比15%減の達成見通しは。市長が交代しても緩めてはならない内容である。

市長) 達成するには大変厳しい数字だが、努力はしている。超勤の削減は重要なことだと認識している。4月以降も目標を持って取り組む。

●国の平成24年度補正予算対応を迅速に

(1)「通学路の安全対策」は緊急合同点検の結果、対策箇所の公表を行った自治体から優先的に箇所付けが行われる。なぜ公表しないのか。

教育長) 点検結果は国に報告したが、公表することが、緊急経済対策との関連があるならば、早急な対応をとる必要があるため、調べる。

(2)災害時、避難所にもなる「小中学校体育館の非構造部材の点検」は推進されているか。

教育長) 平成25年度大規模改修を行う学校を除く12校は年度中に非構造部材の耐震診断を行い、結果を待ち、計画を立てていく。

●公共建築物修繕計画策定のスピードアップを計画の前提条件となる施設台帳一元化の現状は

市長) 基本的な資料は整理が進んでいる状況。

●ぶんバスルートは地域の声をきいて決定を

万葉・けやきルート、北町ルートの試行運転は評価するが、ルートに現場の声の反映がみられない。ルート再考の余地はあるか。

市長) 試行後、地域の方々からいただいた声をふまえ、本格実施ルートなどを整理したい。

●ごみ減量化での課題対応を求めろ

家庭ごみ有料化で懸念される不法投棄対応は。

市長) 不法投棄はあくまでも犯罪との認識に立って、厳しく対処する。

●創エネルギー機器補助制度は重要な事業

再生可能エネルギー社会構築に寄与。効果は。

市長) 家庭からのCO₂の削減、各家庭が積極的にエネルギーを作り出す効果があると考える。

市民主義を第一に考えて 予算は暫定にすべき



日本共産党国分寺市議団 中山 こう

問) 7月で退任する星野市長が1年を通じた予算を提案することは、星野市長の政策を次期市長に押し付けることであり許されない。暫定予算を求めろ。

市長) 新規事業は絞り込んで、骨格予算に近い予算を提案することを選んだ。

問) 35事業が廃止縮小に。市民施策を削って市長は辞めずでは無責任極まりない。このような政策的予算は次期市長にゆだねるべき。

市長) 35の事業は見直しであって、かわりに他が膨らんでいる。

*市民が選ぶ次期市長が、自らの政策に基づいて市政運営できることを最大限保障することが星野市長の責任であり暫定予算を求めろ。

問) 国分寺駅北口周辺は早急な整備が必要だが現計画は見直すべき。現計画では再開発終了後に都市計画道路国3・4・12号線の整備が必要。市の負担は莫大になり、引続き大型開発中心の市政になってしまう。そして星野市長自身北口再開発は「今後どのような事態が生じるかわからない」と答弁している。市民から今の計画で本当にいいのか、疑問の声が私たちに寄せられている。6月の市長選挙で市民に是非を問うべき。また再開発ビル建設事業者の決定は星野市長ではなく、次期市長にゆだねるべき。

市長) 北口再開発事業は今まさに進行中。共産党だけがそのような意見。したがって、北口再開発事業については私と同じような考えの方が引き継ぐと思う。議会にも示してきたスケジュールで5月には事業者を決定する。それは私の責任で行いたい。

問) 市民を愚弄している。市民を主人公とする自治基本条例を制定した市長として、矛盾していると思わないのか。

市長) 現在の計画を止めることはもはやできない。止めるほうがもっと危険である。

*進行中だから進める、止めるほうが危険、それは星野市長の判断。現計画を変えるという市長が誕生する可能性もある。市民の声が生きる市政へと市長の責任ある行動を求めろ。

問) 削減が行なわれた入浴券支給事業、福祉理美容サービス、高齢者紙おむつ等支給事業など民生費では年間200万円の予算削減。これは市長の考え次第で十分に守れる施策。それを星野市長が削減してしまうことは許されない。

市長) 見直す理由があって見直した。必要などころに必要なサービスをしていく。一律にばらまくような施策は適切ではない。

*これらのサービスを利用している市民には必要なサービスであり、削減は許されない。

問) 保育園の民営化では、現在の直営園を6園から1園にする計画。直営園が保育に果たしている役割は大きい、直営園は6園残してほしいと、多くの市民から意見が寄せられている。民営化計画は今一度市民に問うべきであり退任する市長が進めていい施策ではない。

市長) 保育園の民営化は市民参加の手続きをとってきた。民営化は市の既定の方針。

*実施計画素案作りに市民参加はない。計画に反対する多くの市民の声は反映されていない。